



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	93,175	11.5	12,963	46.5	15,224	38.2	7,393	13.4
27年3月期第3四半期	83,584	△6.5	8,850	△8.5	11,015	△3.8	6,522	13.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,905百万円(6.7%) 27年3月期第3四半期 11,159百万円(△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.54	—
27年3月期第3四半期	51.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	245,593	164,770	54.8
27年3月期	234,405	154,148	54.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 134,581百万円 27年3月期 126,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,800	4.0	14,500	31.2	16,500	25.4	8,200	22.5	64.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	147,689,096株	27年3月期	147,689,096株
28年3月期3Q	21,399,754株	27年3月期	21,395,330株
28年3月期3Q	126,291,101株	27年3月期3Q	126,304,012株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぐなか、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、緩やかな景気回復がみられました。一方で、中国やその他新興国経済の先行きに加え、欧州の債務問題が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は931億7千5百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は152億2千4百万円（前年同四半期比38.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億9千3百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等25本を配給し、「劇場版ドラゴンボールZ 復活の「F」」が大ヒットしたのに加え、「劇場版 仮面ライダードライブ サプライズ・フューチャー／手裏剣戦隊ニンニンジャー THE MOVIE 恐竜殿さまアッパレ忍法帖!」「デジモンアドベンチャー t r i . 第1章「再会」」がヒットしました。また、「仮面ライダー×仮面ライダー ゴースト&ドライブ 超MOVIE大戦ジェネシス」「映画Go!プリンセスプリキュア Go!Go!!豪華3本立て!!!」「海難1890」「先輩と彼女」等が堅調な成績を収めました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「スーパーヒーロー大戦GP 仮面ライダー3号」（3月21日公開）及び「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル♪」（3月14日公開）も堅調に推移いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「相棒 season14」「科捜研の女」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が堅調に推移しました。

そのほか、劇場用映画等のテレビ放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では国内外で「ワンピース」及び「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権や商品化権が好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は564億8千8百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は89億7千万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

#### ② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、194スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は140億9千8百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は14億5千8百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

#### ③ 催事関連事業部門

催事事業では、「MOOMIN! ムーミン展」や「仮面ライダードライブ ファイナルステージ」などの人気キャラクターショー他、各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は71億2千2百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益は12億8千2百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」「渋谷東映プラザ」「仙台東映プラザ」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化の影響により、業界環境は依然として厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は45億9百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は18億6千5百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、先行き不透明な厳しい情勢のさなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は109億5千6百万円(前年同四半期比119.3%増)、営業利益は7億9千4百万円(前年同四半期比339.8%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、「その他の事業部門」から「建築内装事業部門」へ事業名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、2,455億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億8千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が64億6百万円、投資有価証券が41億8千9百万円増加し、有形固定資産が14億8百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における負債の部は、808億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が24億1千9百万円、短期借入金が12億円増加し、長期借入金が25億2千1百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における純資産の部は、1,647億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ106億2千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が65億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が17億7千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、平成27年11月12日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,024	38,431
受取手形及び売掛金	15,603	16,037
商品及び製品	671	750
仕掛品	6,036	6,590
原材料及び貯蔵品	622	407
その他	4,929	4,551
貸倒引当金	△146	△192
流動資産合計	59,742	66,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,166	34,833
土地	44,501	44,432
その他(純額)	2,945	2,938
有形固定資産合計	83,613	82,204
無形固定資産		
投資その他の資産	991	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	78,040	82,229
その他	12,300	13,589
貸倒引当金	△283	△165
投資その他の資産合計	90,057	95,653
固定資産合計	174,662	179,016
資産合計	234,405	245,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,260	20,680
短期借入金	200	1,400
1年内返済予定の長期借入金	4,120	3,625
未払法人税等	2,091	2,510
賞与引当金	958	393
その他	9,633	9,590
流動負債合計	35,264	38,200
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,394	11,873
役員退職慰労引当金	1,062	1,091
退職給付に係る負債	5,057	5,299
その他	18,477	18,356
固定負債合計	44,992	42,621
負債合計	80,256	80,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	81,228	87,763
自己株式	△7,451	△7,455
株主資本合計	107,226	113,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,042	10,819
繰延ヘッジ損益	594	539
土地再評価差額金	9,231	9,208
為替換算調整勘定	204	175
退職給付に係る調整累計額	185	81
その他の包括利益累計額合計	19,259	20,823
非支配株主持分	27,662	30,189
純資産合計	154,148	164,770
負債純資産合計	234,405	245,593



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	83,584	93,175
売上原価	55,270	61,246
売上総利益	28,314	31,928
販売費及び一般管理費	19,463	18,965
営業利益	8,850	12,963
営業外収益		
受取配当金	518	596
持分法による投資利益	1,699	1,661
その他	313	295
営業外収益合計	2,531	2,553
営業外費用		
支払利息	282	210
その他	85	82
営業外費用合計	367	292
経常利益	11,015	15,224
特別利益		
持分変動利益	879	-
固定資産売却益	76	0
特別利益合計	956	0
特別損失		
建物解体費用	-	220
固定資産除却損	49	11
その他	9	5
特別損失合計	59	236
税金等調整前四半期純利益	11,912	14,987
法人税、住民税及び事業税	3,155	4,218
法人税等調整額	549	501
法人税等合計	3,704	4,720
四半期純利益	8,207	10,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,685	2,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,522	7,393

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,207	10,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,770
土地再評価差額金	-	20
為替換算調整勘定	64	△68
退職給付に係る調整額	114	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	1,646	46
その他の包括利益合計	2,951	1,638
四半期包括利益	11,159	11,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,410	9,002
非支配株主に係る四半期包括利益	1,749	2,903

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	52,655	13,373	8,034	4,526	4,995	83,584	—	83,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,182	120	375	723	823	3,225	△3,225	—
計	53,838	13,493	8,409	5,249	5,819	86,810	△3,225	83,584
セグメント利益	5,667	1,371	1,497	1,775	180	10,492	△1,641	8,850

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,641百万円には、セグメント間取引消去△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	56,488	14,098	7,122	4,509	10,956	93,175	—	93,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,046	159	302	778	105	2,391	△2,391	—
計	57,534	14,257	7,425	5,288	11,061	95,566	△2,391	93,175
セグメント利益	8,970	1,458	1,282	1,865	794	14,371	△1,408	12,963

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建築工事・室内装飾請負等に関する事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「建築内装事業」と変更した上で、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。